



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第607号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第607号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 607

ISSUE DATE:

2016-02-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/204544>

RIGHT:

2016 年 2 月 15 日発行 第 607 号

CONTENTS

アジア中古車流通研究会のご案内	2
中国の過剰生産能力淘汰＜福喜多俊夫＞	3
【中国経済最新統計】	9



アジア中古車流通研究会のご案内

第 16 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2016 年 2 月 27 日(土) 13 時～17 時

於 愛知大学車道校舎 13 階第 3 会議室

名古屋市東区筒井 2-10-31

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-kurumamichi.html>

<https://goo.gl/maps/aOHKX>

□種谷 謙一 (セントパーツ 代表取締役社長)

「東アフリカにおける中古部品流通と中古車流通」

□川崎 大輔 (Asean Plus Consulting 代表取締役社長)

「スリランカのアフターマーケット」

□松原 武夫 (ヤンマー・インドネシア農業研究所所長)

「原動機メーカーとしてのヤンマーの歴史と変化するアジア農業への取り組み」

□岡本勝規 (富山高等専門学校国際ビジネス学科准教授)

「ヤンゴンにおける中古自動車部品・中古車市場の集積と物流」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続きをお問い合わせください。

中国の過剰生産能力淘汰

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集团董事长（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

中国の国家能源局は1月28日、2016年に石炭企業の統合・再編成および時代遅れの生産能力の淘汰を積極的に推進し、深刻な災害を起こし、安全生産の条件を備えない、長期的に赤字を計上し黒字化の見込みのない炭鉱の閉鎖を加速すると発表した。

中国は鉄鋼、石炭化学製品、太陽電池、造船など多くの産業で設備過剰が深刻だ。過剰生産の実態は政府でも把握しきれていないと言われるが、人民網や新華網などの中国メディアの情報をもとに中国の過剰生産と時代遅れの設備淘汰の実態を整理してみた。

1. 過剰生産能力の実態

中国の生産能力の過剰はかなり以前から中央政府は問題視し、政策対応を進めていた。国務院は2006年に「生産能力過剰業種の構造調整推進の加速に関する通知」を公布した。その中では鉄鋼、電解アルミ、コークス、自動車等の生産能力が過剰と具体的に示した。その後もほぼ毎年、生産能力の淘汰を指示する通知が公布されている。最近では従来型の産業だけでなく、政府が発展を協力に後押ししてきた太陽電池や風力発電でも能力過剰が問題視されている。生産過剰の実態を個別に見てみよう。

*粗鋼

中国の2014年の粗鋼生産量は8億2270万トンで世界の約半分、生産量世界2位の日本（1億1070万トン）の7倍以上に達している。中国の生産能力は11億6000万トンと言われており、稼働率は70%程度である。2015年には広東省で宝山鋼鉄が年産1000万トン規模の大型製鉄所を稼働させるなど過剰能力の削減は進んでいない。国内で溢れた鉄鋼が輸出に回り、世界の鉄鋼価格を混乱させている。

2016年1月の鋼鉄産業PMI指数は46.7で、前月比6.1ポイント上昇したが、PMIは21カ月連続して景気判断を示す50を下回っている。2015年の粗鋼生産量速報値は8.04億トンで2014年比2.3%下降している。（中国物流購買網2月2日）

*電解アルミ

中国の電解アルミ産業は電気コストの高い沿岸部を閉鎖し、コストの安い内陸

部での建設が進められ、結果として設備能力が大幅に上がることになった。中央政府は 2009 年に向こう 3 年間増設を禁止する通達を出したが、これはかなりの程度地方政府に無視され、2011 年、緊急行政措置として 774 万トン分の増設を禁止した。

中国の電解アルミ生産能力は、2010 年：2300 万トン、2012 年：2600 万トン、2015 年末時点では 3000 万トンと推定される。2012 年の実生産量は 2027 万トンで稼働率は 78%である。2013 年の生産量は 2205.85 万トン(中国統計年鑑 2014)であり、増設分を考慮すれば余剰感は一層高まっている。

*セメント

2015 年のセメント生産量は 23 億 4796 万トンで前年比 4.9%減であった(中国国家统计局 1 月 20 日)。現在の生産能力は 35 億トン前後と見られ、生産企業は 1050 社を超え、全体の 40%が劣後設備と言われている。2009 年～12 年に 5 億トンの設備を破棄したが、2014 年に生産ラインの新設があり、住宅産業の低迷もあって能力過剰は深刻である。

*平板ガラス

2015 年の平板ガラス生産量は 7 億 3865 万重量箱で前年比 8.6%減であった(中国国家统计局 1 月 20 日)。平板ガラス業界は 2014 年に 15%の能力増を行い、過剰能力が深刻となった。現在の生産能力は 9 億重量箱を超えているものと思われる。

注：1 重量箱：厚さ 2mm、比重 2.5 の板ガラス 10 平方メートルに相当

*造船

中国工業情報化部は“十三五”(第 13 次五カ年計画：2016～2020 年)期間における世界の造船需要は年 8000～9000 万トン(載貨容積トン数)と推測している。しかし、中国の造船能力は 8000 万トンに達しており、世界のすべての需要を獲得してはじめて中国の造船能力がフル稼働になる。海運業の長期低迷から世界の造船業全体が不況で、中国でも 2014 年から倒産する企業が出始め、2015 年 3 月からは大型の造船所でも倒産が出ており、2016 年 1 月には国有企業で年 30 万トンの建設能力を持つ五洲船舶が倒産した。今後、軍艦の発注を受けられない民営造船業の倒産が増えると予想されている。中国の造船業は韓国のように高い技術力で超大型コンテナ船やタンカーを受注できるところが少なく、最近需要が増えてきた新型省エネ船の造船技術もない。ばら積み船が主力であるため海運業の好不況の影響を受けやすい。

*太陽電池(多結晶シリコン)

中国の太陽光発電は 2000 年頃から国産メーカーの生産が始まったが、政策的支

持もあって 2008 年頃から多額の投資がなされた。しかしながら国内の太陽電池需要はさほど増えておらず、2012 年の太陽電池生産量は 20.1GW であったのに対し、国内需要は 3.5GW に過ぎなかった。生産過剰率は 80%を超えている。太陽電池の原料となる多結晶シリコン業界も過剰生産に喘いでいる。2014 年の中国の多結晶シリコン使用量は 21~22.5 万トンで、国内生産能力は 11~12 万トン、輸入が 10~10.5 万トンである。数字の上では中国産の多結晶シリコンは大幅な供給不足であるが、現実には輸入品の価格が安く、国産シリコンは販売不振で在庫が増加しているのが現状である。政府は輸入品に高額関税を掛け、国内企業を保護しようとしているが、米国、韓国からは加工貿易で高関税を逃れており、実効が上がっていない。

* 風力発電

中国国家エネルギー局によれば、中国の風力発電装置は 2014 年に前年比 45% の伸びを示し、総設備容量は 2015 年 3 月時点で 1 億 107 万 kW に達した。設備の平均利用率は 97%に達している。現在のところ、政府の支援で順調な成長が続けているが、景気低迷による電力需要の減退で風力発電の電気を電力会社が買い取り拒否する事態も発生しており、政府の適切な指導が行われないと設備休止率が上がる恐れがある。

* 自動車

2015 年における中国自動車業界の総生産能力は 4000 万台を超えと言われていたが、2015 年の予想販売量は 2400 万台強で、2016 年は 6%増の 2600 万台と発表された。中国自動車産業は大幅な能力過剰の状態にある。

昨年は販売が伸び悩み前年度を下回る可能性が囁かれ、流通在庫が大幅に積みあがった。この状況に危機感を感じた政府は 10 月、刺激策として小型車の新車購入に対して減税措置を始めた。この効果で 10 月から小型車を中心に新車の販売量が増え、目標の 2400 万台に達したと思われる。一方、業界は 10 月から一斉に小型車の増産に入り、この勢いは年が明けても続いている。自動車業界の関係者は末端での販売はそれほど伸びておらず、流通在庫がさらに積みあがっているのではないかと危惧している。

このような状況下で自動車メーカーの対応はいろいろで、本田は中国の合弁会社、東風本田汽車（湖北省武漢市）が同市内で着工を検討していた工場の新設を見送った。しかし、東風ルノーは湖北省武漢で年産 15 万台の工場を 2016 年 2 月 1 日に稼働させている。

* 石油製品

無機化学工業原料、農業用化学製品、ゴム製品、多くの有機原料、プラスチックフィルム製品などいずれも生産過剰状態と言われている。リーマンショック後の 4 兆元の景気刺激策のかなりの部分が大手国有石油化学産業の増設資金に流れ、

それらの設備が 2012 年頃から順次稼働し始めた。5 大汎用プラスチック（塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレン、スチロール、ABS）の 2013 年度の生産能力は合計 5735 万トンであるが、実生産量は 4299 万トンで、約 1000 トンの能力が余っている。更に 2014 年には 1015 万トンの新設設備が建設されている。特にプロピレン樹脂から二軸延伸ポリプロピレンフィルム（OPP）まで一貫して生産する大型設備が一斉に稼働したため、OPP フィルム業界は大幅な過剰生産状態に陥っている。

ポリエステルの供給量は需要量を 4 割上回っていると言われているが、化繊の生産量は高い水準で稼働しており、余剰の化繊がアジア市場に流れ、1 月のポリエステル繊維のアジアでの価格は昨年同期比 3 割低下した。

* 石炭化学製品

中国の石炭需給はデータで見ると限り供給が不足しているように見える。中国統計年鑑（2014 年版）によれば、2013 年の生産量は 36.8 億トンで、消費量は 38.8 億トンと推定される。輸入炭はロシアからが多い。しかし、2014 年以降の経済低迷で大口需要である発電需要が減少しており、2014 年以降在庫が増加していると言われている。報道によれば石炭企業の 7 割が赤字経営となっている。また、石炭産業は労働環境、設備環境が劣悪で落盤事故が絶えず、中央政府は今後 3 年間で 4300 カ所の炭鉱を閉鎖する計画で、これにより年産能力 7 億トンが減少する。

石炭化学製品については、2012 年末の「中央経済工作会议」において、習近平主席が石炭化学製品を名指しで生産能力過剰業種と指摘したと言われており、メタノール製造プラントを始め、盲目的に油脂生成モデル事業や石炭精製オレフィンモデル事業など石炭化学産業現代化プロジェクトが進められていることを非難した。第 13 次五カ年計画の中で、石炭化学製品の過剰生産の抑制が本格化すると思われる。

2. 過剰になった原因と何をどのように淘汰するか

中国は 2000 年以降 2011 年まで 10%前後の高成長を遂げてきた。（1998~1999 は 7%台）この間、次々と大型設備投資が行われ設備能力が積みあがった。中国は“殺到の経済”と言われるように、好況業種に同様の設備投資が殺到し、瞬く間に過剰設備となってしまった。中国の経済規模が大きくなり、これまでのような急速な成長が期待できなくなると、これまで隠れていた過剰生産が顕在化し、生産能力調整が喫緊の課題となってきた。中央政府はこの問題を認識し、度々生産調整の施策を打ち出してきたが、経済発展や雇用の確保を優先する地方政府は過剰設備を温存し、稼働率を落とすことに消極的で、生産量が増え続けてきたのが現状である。

中央政府は地方政府幹部の査定を GDP 至上主義から施策遂行能力に切り替え、中央政府の意向が地方政策に反映されるように、地方への指導・監督を強めようとしている

昨年末に開催された中央経済工作会议で、過剰生産能力の淘汰は 2016 年の 5 大課

題のひとつに取り上げられた。

李克強総理は、生産能力解消は製鉄・石炭産業から画期的な進展を目指すとは何度も強調している。1月25日、「製鉄・石炭産業の時代遅れの生産能力の淘汰を徹底し、市場の促進力を発揮する。職員の再就職支援、企業のスリム化・健全化の推進、質と効果の向上が政府の取り組み内容となる」と述べた。(中国網2月1日)

各産業界がここ数年の間に実施してきた対策には下記のものがある。

鉄鋼：

1月に開催された国務院常務会議では鉄鋼業界の過剰生産能力の淘汰が協議された。新設建設は原則的に認めず、1億～1億5000万トンの粗鋼生産能力を削減する方針が決まった。

河北省は2017年までに年産6000万トンの設備を廃棄する方針。江蘇省は2015年に無錫市の江蘇沙鋼集団錫興特鋼有限公司を閉鎖し製鉄110万トン、製鋼150万トンを解消する。

中国の粗鋼生産能力は11億6000万トン、河北省だけでも3～4億トンとされているが、政府も正確な数字は掴んでいない。削減目標を達成しても過剰生産能力が解消されるか不明だ。

電解アルミ：

工業情報化部は2014年4月に「アルミ業界規範条件」に合致する企業36社のリストを発表、この36社には政府援助を与えるが、その他の企業は援助しないとして、零細企業の淘汰を進めようとしている。

中国有色金属工業協会は電解アルミ主要14社の2015年の減産量は491万トンと発表している。

江蘇省は2015年に電解アルミ10万トンの過剰生産能力を解消した。

平板ガラス：

2014年7月10日、工業情報化部は「部分産能嚴重過剰行業産能置換実施弁法」を發布し、新しい設備を作るときは、同等能力の古い設備を破棄するように求めた。

造船：

政府が製造業の今後の指針を示した「中国製造2025」では、造船業は十大重点産業に位置付けられており、造船大国から造船強国への転換を強調している。戦略技術ロードマップに沿って2025年には造船強国になると記載されている。中央政府のロードマップにそって構造改革がなされる過程で弱小造船業の淘汰が進むのであろう。

自動車：

中国には現在 115 社の完成車メーカーがある。(外資系 44 社、中国系 71 社) その多くは地方政府が保有する中小規模企業である。中央政府は 2013 年 1 月に「重点業界における企業再編と統合を促進することについての指導意見」を公表、2015 年までに完成車メーカー上位 10 社の産業集中度を 90%にまで高め、3~5 社の大型自動車企業グループを育成する目標を掲げた。しかし、現実には集中・統合は進んでいない。これは地方政府が地場産業を温存してきたことによる。大手自動車メーカーは、これまでのようなハイスピードの伸びは期待できないであろうが、内陸部の発展により自動車需要は堅実な伸びを示すと考え、当面の新規増設は見送っても将来の設備拡張意欲は失っていない。今後は過剰生産能力を輸出により消化していくとともに、中央政府主導による経営統合が進められるものと考えられる。

3. 淘汰の結果、失業者 300 万人？

新華網(1月26日)は「中国の過剰生産能力淘汰、一つの業界で40万人が失業か」という記事を掲載した。昨年末の中央経済工作会议で、過剰生産能力の淘汰が2016年の5大課題のひとつに位置付けられ、国務院常務会議では1億~1.5億トンの粗鋼生産能力の淘汰が決定された。中国冶金工業計画研究院の李新創院長は鋼鉄業界の減産で40万人が失業するとの見方を示した。レコードチャイナによれば(1月28日)、「中金公司のレポートによると、今後2~3年で鋼鉄、炭鉱、セメント、造船、アルミ、ガラスの各業界で30%の減産を実施した場合、300万人が失業する」という。ただレポートでは、この数字は都市就業者の0.3%に過ぎず、大きな影響はないと結論づけている。

中国は地方政府の権限が強く、中央からの指示があっても地方政府の思惑で旧式設備が温存され、過剰生産能力淘汰に結び付く効果が上がらなかった。また、統計に表れる生産能力や実生産量は規模以上企業(年商額500万元以上)のもので、この売りに達しない零細企業の実生産能力はカウントされていない。これが中国の実生産能力の把握を難しくしている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。